

. 分野編

1. 復興総括 ～ 総合的な復興状況

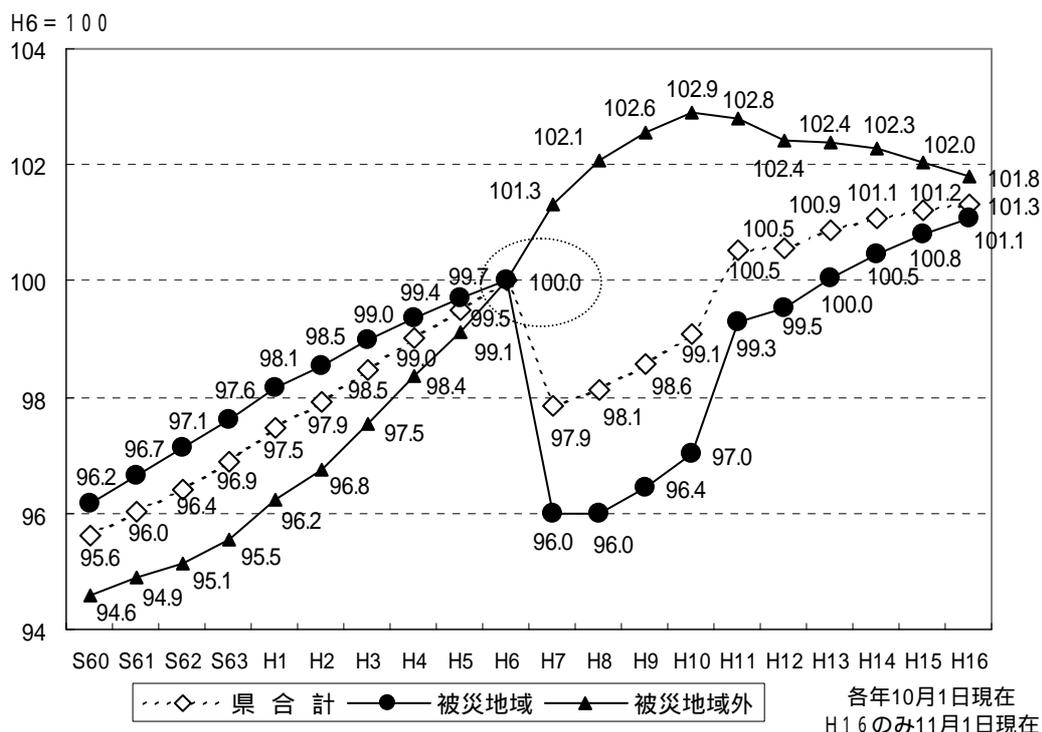
- ・ 県民生活や社会経済の様々な分野の復興状況を総合的に把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 人口	人口の推移 社会増減・自然増減 人口の県内移動・他県との転出入 の状況	-
(2) 経済情勢	被災地域の総生産 1人あたり県民所得 課税対象所得額 景気動向指数の推移 公共工事請負金額 名目賃金指数の推移 銀行預金残高の推移 金融機関貸出金残高 物価の推移 地価の推移 ガス・電力消費量	-
(3) 被災者の暮らし・生活	生活満足度、生活向上感 震災復興対策への評価	兵庫県に戻りたい被災者の登録者 数 震災関連相談件数の推移
(4) 情報発信・提言	新聞紙面における震災復興関連記 事の件数	被災者復興支援会議が行った提言 回数 周年記念事業の実施状況 震災復興関連のイベントの開催状 況
(5) 復興財政	地方税の推移 県債・地方債の各年発行額の推移 経常収支比率の推移 特別交付税の交付状況 財政力指数	復興関連事業費の状況(県、神戸 市)

(1) 人口

人口の推移

- ・ 兵庫県及び被災10市10町(以下、被災地域という)の人口回復状況(平成6年10月1日時点の推計人口を100とした値)を示したものが下図である。
- ・ 震災の影響により、急激に減少したが、兵庫県全体では、平成11年に震災前(平成6年10月1日)の水準に回復し、被災地域全体でも、平成13年に震災前の水準に回復し、また、神戸市の人口も平成16年11月1日現在で震災前の人口を超えた(長田区など一部地域では未回復)。



[単位:人]

	昭和60年 【確定値】	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年 【確定値】	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
県合計	5,278,062	5,301,811	5,322,587	5,348,213	5,380,568	5,405,090	5,436,105	5,466,059	5,492,979	5,520,397
被災地域	3,324,187	3,342,113	3,358,869	3,377,005	3,396,567	3,411,169	3,427,629	3,441,652	3,454,353	3,465,172
被災地域外	1,953,875	1,959,698	1,963,718	1,971,208	1,984,001	1,993,921	2,008,476	2,024,407	2,038,626	2,055,225
	平成7年 【確定値】	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年 【確定値】	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年 【11/1現在】
県合計	5,401,877	5,416,747	5,442,131	5,470,169	5,549,345	5,550,574	5,568,305	5,580,858	5,588,268	5,593,653
被災地域	3,442,310	3,442,447	3,458,286	3,479,968	3,561,144	3,569,392	3,587,605	3,602,569	3,614,742	3,624,703
被災地域外	1,959,567	1,974,300	1,983,845	1,990,201	1,988,201	1,981,182	1,980,700	1,978,289	1,973,526	1,968,950

図 - 1 - 1 : 兵庫県及び被災地域における人口の回復状況(推計人口)

推計人口とは直近の国勢調査データを基本として住民基本台帳上および外国人登録台帳の移動数を参考に推計を行ったもの

昭和60年、平成2年、平成7年、平成12年は国勢調査による確定値。平成11年度については実態人口と推計人口の差が大きいことから、推定人口値を示す。その他は推計人口値。

表 - 1 - 1 : 被災地域における市区町村別人口の推移
(出典 : 兵庫県統計課調べ)

	S60.10.1	H2.10.1	昭和60年 国勢調査 以降の 人口増加数	H6.10.1	H7.10.1	震災後の 人口増加数	H12.10.1	平成7年 国勢調査 以降の 人口増加数	H16.11.1		平成12年 国勢調査以降 の人口増加数 (c - b)
	国勢調査 結果	国勢調査 結果		震災前 推計人口 (a)	国勢調査 結果		国勢調査 結果 (b)		推計人口 (c)	回復率 (c / a)	
県 合 計	5,278,062	5,405,090	127,028	5,520,397	5,401,877	118,520	5,550,574	148,697	5,593,653	101.3	43,079
被災地域	3,448,668	3,533,572	84,904	3,586,147	3,442,310	143,837	3,569,392	127,082	3,624,703	101.1	55,311
被災地域外	1,829,394	1,871,518	42,124	1,934,250	1,959,567	25,317	1,981,182	21,615	1,968,950	101.8	12,232
神戸市	1,410,843	1,477,423	66,580	1,518,982	1,423,792	95,190	1,493,398	69,606	1,520,581	100.1	27,183
東灘区	184,738	190,361	5,623	191,540	157,599	33,941	191,309	33,710	203,550	106.3	12,241
灘 区	133,746	129,579	4,167	124,891	97,473	27,418	120,518	23,045	127,039	101.7	6,521
中央区	119,162	116,277	2,885	111,536	103,711	7,825	107,982	4,271	114,736	102.9	6,754
兵庫区	130,433	123,921	6,512	117,918	98,856	19,062	106,897	8,041	107,414	91.1	517
北 区	177,220	198,443	21,223	216,036	230,473	14,437	225,184	5,289	225,644	104.4	460
長田区	148,590	136,882	11,708	130,466	96,807	33,659	105,464	8,657	104,077	79.8	1,387
須磨区	181,968	188,121	6,153	188,863	176,507	12,356	174,056	2,451	172,115	91.1	1,941
垂水区	224,212	235,256	11,044	237,781	240,203	2,422	226,230	13,973	223,584	94.0	2,646
西 区	110,774	158,583	47,809	199,951	222,163	22,212	235,758	13,595	242,422	121.2	6,664
尼崎市	509,115	498,998	10,117	493,158	488,586	4,572	466,187	22,399	461,848	93.7	4,339
明石市	263,365	270,728	7,363	282,912	287,606	4,694	293,117	5,511	292,482	103.4	635
西宮市	421,267	426,919	5,652	424,328	390,389	33,939	438,105	47,716	459,897	108.4	21,792
洲本市	44,563	43,815	748	42,624	42,373	251	41,158	1,215	39,678	93.1	1,480
芦屋市	87,127	87,528	401	86,630	75,032	11,598	83,834	8,802	90,152	104.1	6,318
伊丹市	182,731	186,132	3,401	189,375	188,431	944	192,159	3,728	193,393	102.1	1,234
宝塚市	194,273	201,863	7,590	206,140	202,544	3,596	213,037	10,493	219,730	106.6	6,693
三木市	74,527	76,509	1,982	77,702	78,653	951	76,682	1,971	75,017	96.5	1,665
川西市	136,376	141,254	4,878	143,321	144,539	1,218	153,762	9,223	157,585	110.0	3,823
津名町	16,985	16,870	115	17,034	17,084	50	16,801	283	16,265	95.5	536
淡路町	8,474	7,934	540	7,464	7,431	33	6,834	597	6,457	86.5	377
北淡町	11,989	11,444	545	10,889	10,687	202	10,218	469	9,810	90.1	408
一宮町	10,372	10,006	366	9,802	9,549	253	9,233	316	8,787	89.6	446
五色町	10,485	10,231	254	10,432	10,466	34	11,090	624	11,200	107.4	110
東浦町	8,486	8,390	96	8,477	8,484	7	8,798	314	8,692	102.5	106
緑 町	5,557	5,607	50	5,900	5,988	88	6,154	166	6,171	104.6	17
西淡町	14,007	13,789	218	13,435	13,248	187	12,519	729	11,882	88.4	637
三原町	16,529	16,849	320	16,695	16,854	159	16,602	252	16,416	98.3	186
南淡町	21,597	21,283	314	20,847	20,574	273	19,704	870	18,660	89.5	1,044

社会増減・自然増減

- ・ 社会増減は、昭和 63 年以降、兵庫県全体及び被災地域とも減少していたが、平成 7 年は、震災の影響により、10 万人を超える大きな減少となった。
- ・ 自然増減も、平成 7 年は大きく落ち込んだが、平成 8 年以降は、全国とほぼ同様に推移している。

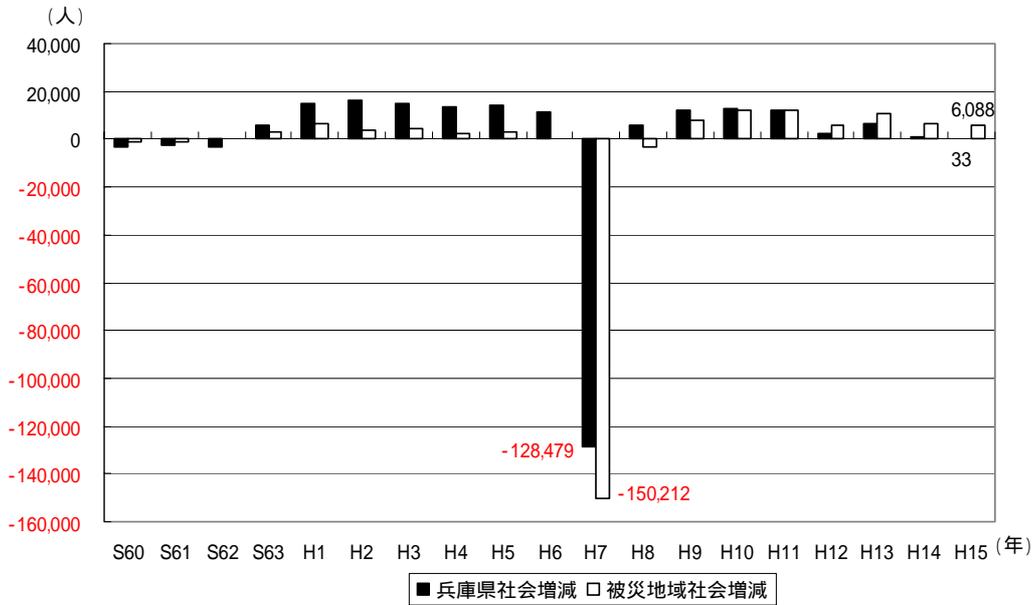


図 - 1 - 2 : 兵庫県及び被災地域における社会増減数の推移

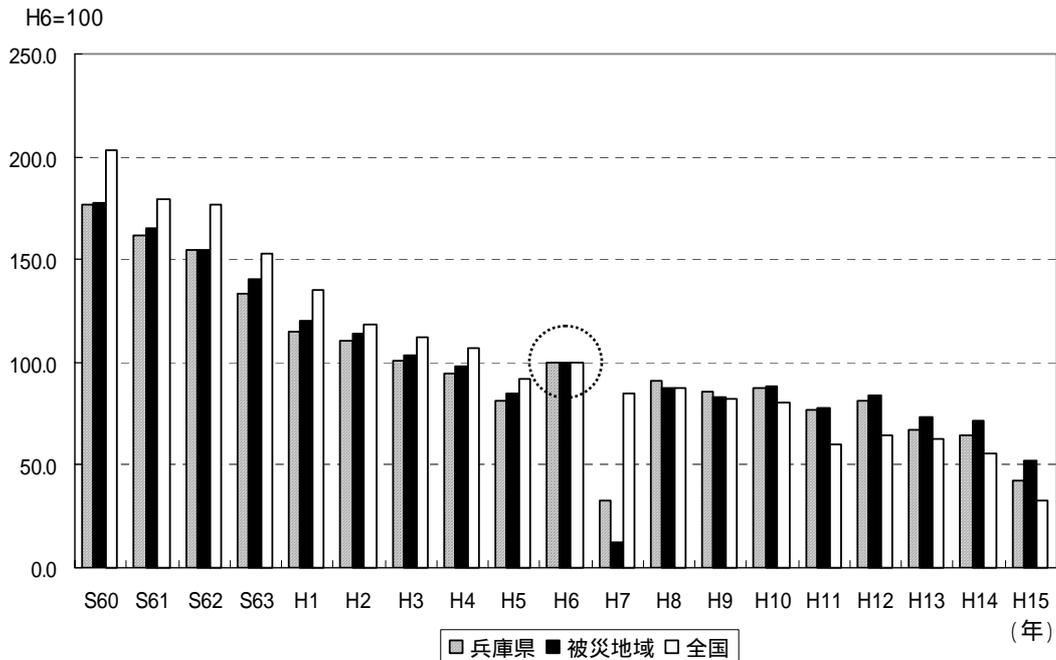


図 - 1 - 3 : 兵庫県及び被災地域における自然増減数の推移
(出典：兵庫県人口の動き，兵庫県統計課)

人口の県内移動・他県との転出入の状況

- 他の都道府県からの転入者数は、例年約 13 万人程度であったが、平成 7 年には約 11 万人程度に落ち込んだ。他の都道府県への転出者数は、例年約 12 万人程度であったが、平成 7 年は約 17 万人と増加した。平成 7 年の兵庫県内の移動者数は、18 万人を超え、震災の影響による大きな人口移動が見られた。

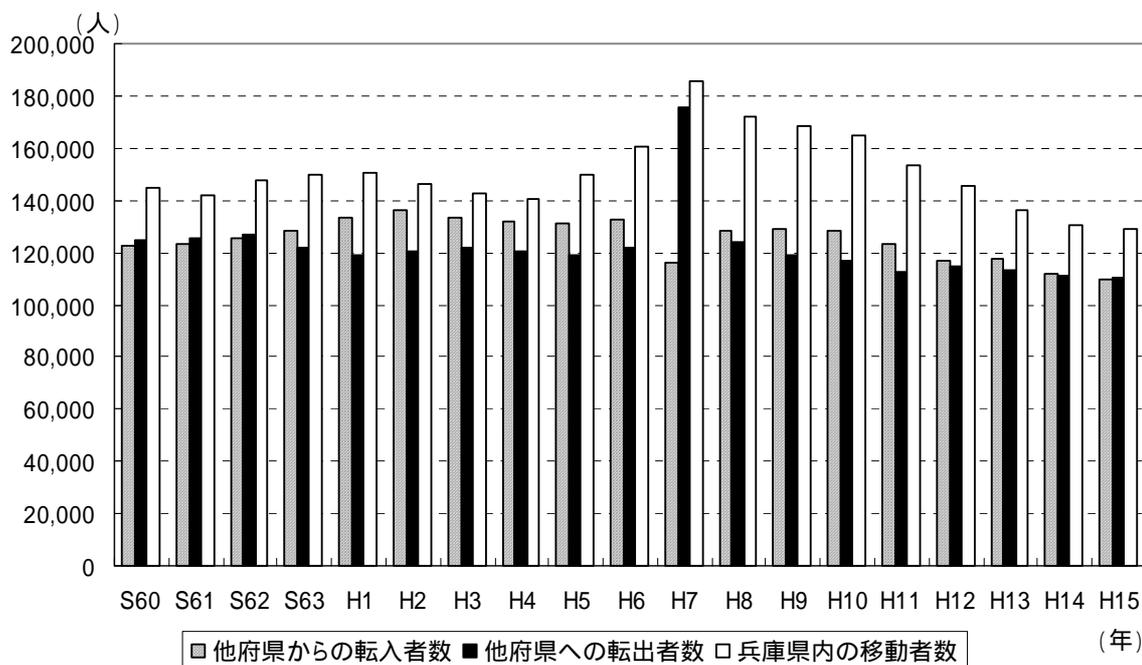


図 - 1 - 4 : 人口の県内移動・他県との転出入数の推移
 (出典：住民基本台帳人口移動，総務省統計局)

(2) 経済情勢

被災地域の総生産

- 被災地域における市町内総生産の推移をみると、平成5年度までは増加していたが、震災発生年度である平成6年度は、前年度比4.4%の減少となった。
- 平成7～9年度は、復興需要の影響等もあり、震災前の平成5年度の水準を上回っていたが、その後は減少し、平成14年度では、震災前比89.8ポイントとなっている。
- 被災地域における業種別総生産構成比の推移を見ると、平成7～9年度にかけて一時的に建設業関連の構成比が増加している。

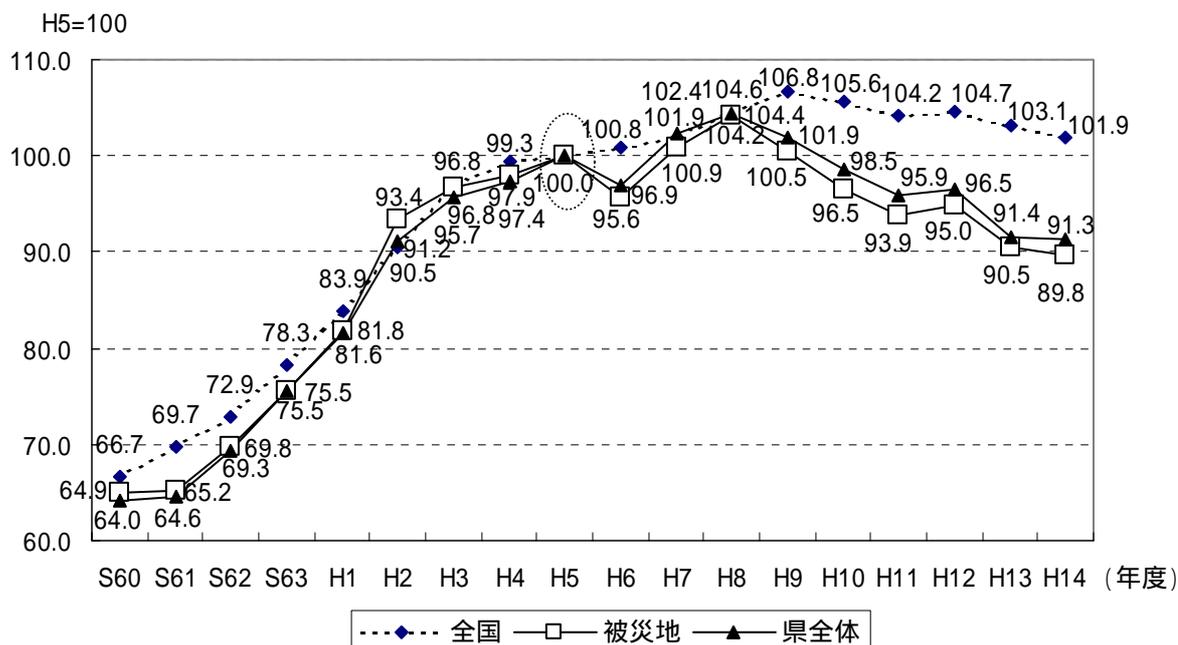


図 - 1 - 5 : 被災地域における総生産の推移
(出典：国民経済計算，兵庫県民経済計算)

推計にあたり利用したデータ等

平成2年度～平成14年度分：兵庫県統計課「平成14年度兵庫県民経済計算」（93SNA）

昭和50年度～平成元年度分：兵庫県統計課「平成11年度兵庫県民経済計算」（68SNA）

平成12年度推計分から県民経済計算の推計が93SNAに基づく方法に変更したため、昭和50年度～平成元年度については、次式による方法で推計している。この推計方法は、簡易な推計方法によるため、項目によってはデータの断層がある場合がある。

新旧SNA基準による接続方法：

平成2年度以前の68SNA基準の推計値を、次の算式による接続係数（リンク係数）を乗ずることにより、昭和50年度以降の各年度の推計値に接続させている。

【接続係数（リンク係数）= 93SNAによる平成2年度推計値 / 68SNAによる平成2年度推計値】

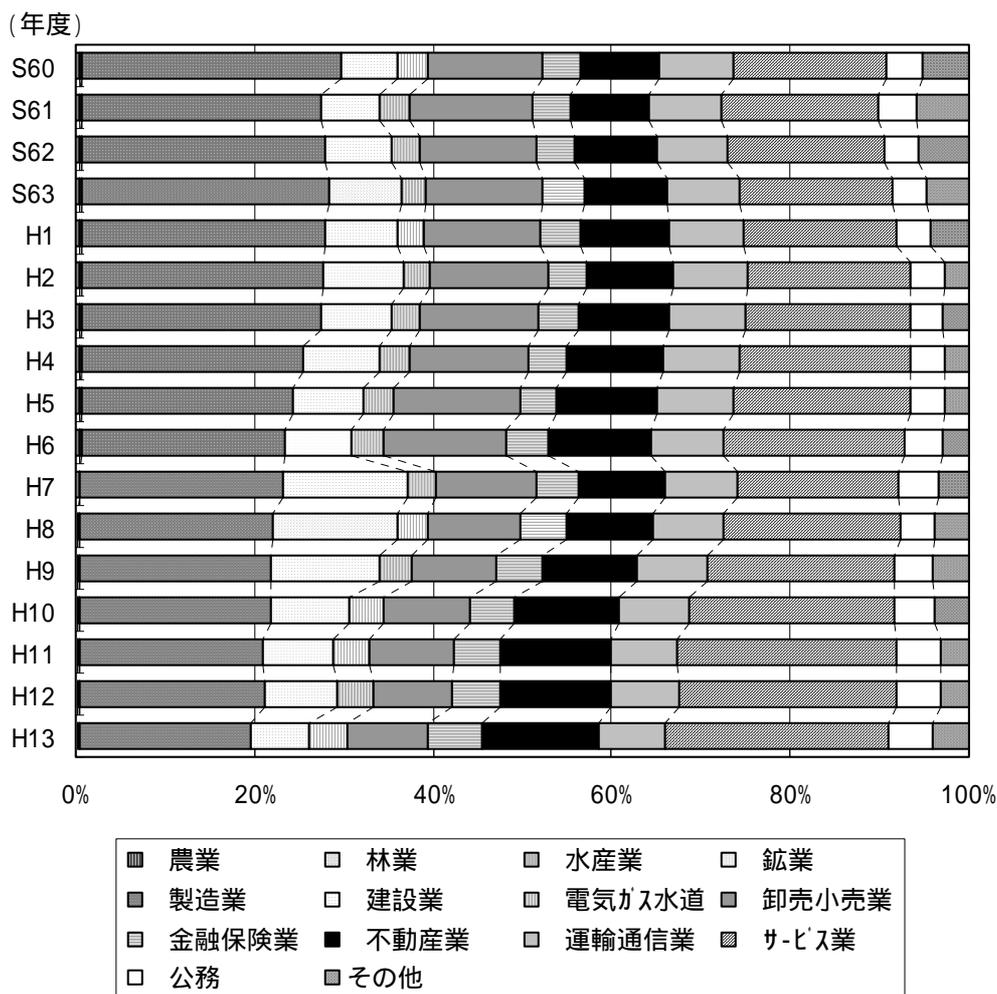


図 - 1 - 6 : 被災地域における業種別総生産の構成比の推移

推計にあたり利用したデータ等

平成 2 年度～平成 13 年度分：兵庫県統計課「平成 13 年度兵庫県民経済計算」（93SNA）

昭和 50 年度～平成元年度分：兵庫県統計課「平成 11 年度兵庫県民経済計算」（68SNA）

平成 12 年度推計分から県民経済計算の推計が 93SNA に基づく方法に変更したため、昭和 50 年度～平成元年度については、次式による方法で推計している。この推計方法は、簡易な推計方法によるため、項目によってはデータの断層がある場合がある。

新旧 SNA 基準による接続方法：

平成 2 年度以前の 68SNA 基準の推計値を次の算式による接続係数（リンク係数）を乗ずることにより、昭和 50 年度以降の各年度の推計値に接続させている。

【接続係数（リンク係数）= 93SNA による平成 2 年度推計値 / 68SNA による平成 2 年度推計値】

1人あたり県民所得

- 1人当たりの県民所得をみると、兵庫県の平成7～9年度は、震災前の水準や全国の伸び率を上回った。平成10年度以降は、経済不況の影響等を受けて減少傾向にあり、平成14年度は、震災前比91.4ポイントとなっている。

H5 = 100

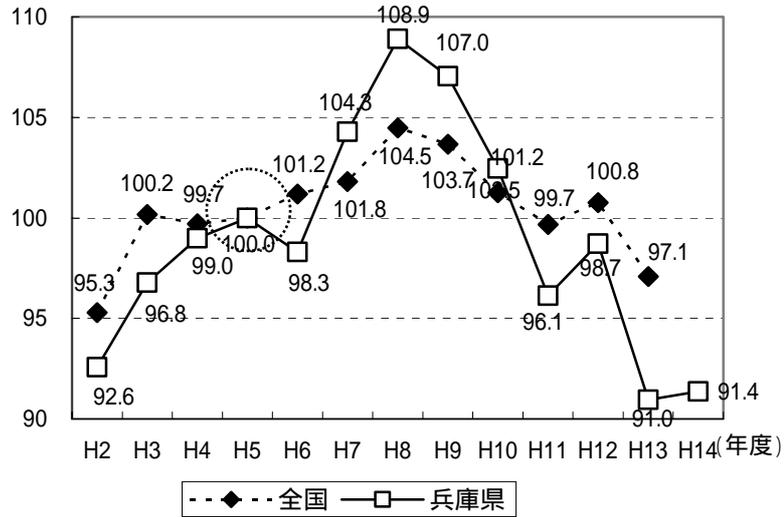


図 - 1 - 7 : 兵庫県及び全国の1人あたりの県民所得推移比較
(出典：市町民経済計算及び兵庫県民経済計算)

課税対象所得額

- 平成6年度～平成10年度にかけては、復興特需の影響等により、震災前水準を上回っていたが、平成11年度以降は減少し、平成13年度は震災前比98.6ポイントとなっている。

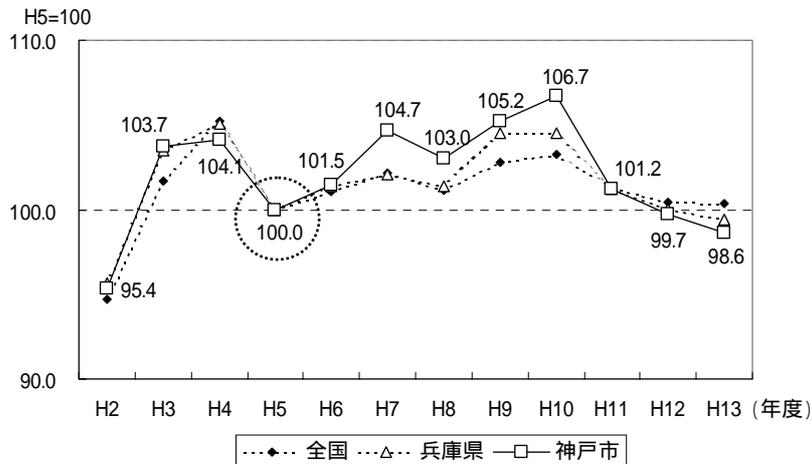


図 - 1 - 8 : 兵庫県・神戸市及び全国の1人あたりの課税対象額推移比較(対納税義務者)
(出典：個人所得指標，日本マーケティング教育センター)

景気動向指数の推移

- 一致指数が、復興特需の影響等により、平成7年後半から平成9年前半にかけて、高い数値を示している。

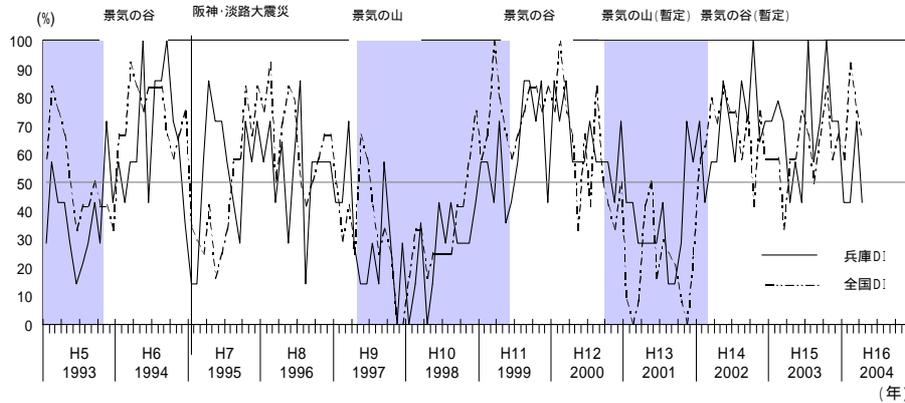


図 - 1 - 9 : 全国及び兵庫県の景気動向指数の推移 (先行指数)

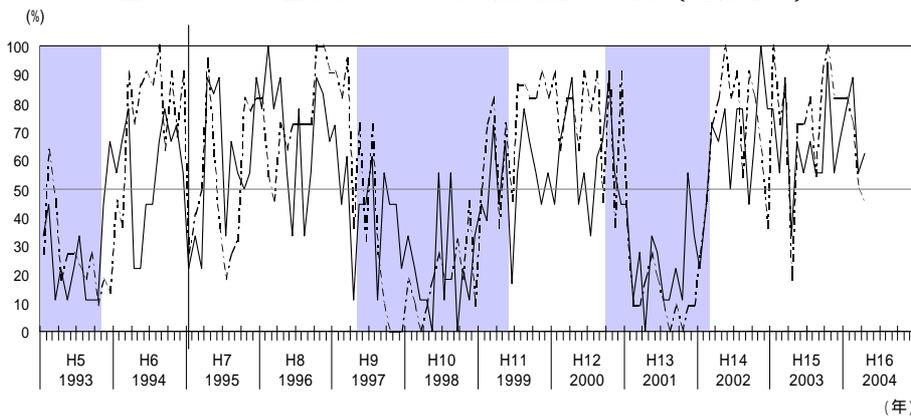


図 - 1 - 10 : 全国及び兵庫県の景気動向指数の推移 (一致指数)

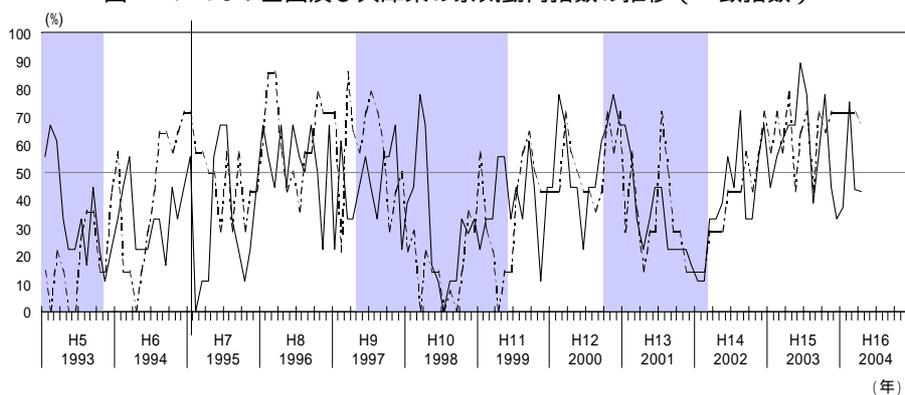


図 - 1 - 11 : 全国及び兵庫県の景気動向指数の推移 (遅行指数)

(出典：兵庫県統計課調べ)

景気動向指数：景気に敏感な経済諸変数のうち、3ヶ月前と比べて上昇を示している変数の割合を表す指数。先行指数は予測、一致指数は現状判断、遅行指数は確認の役割を担う。50%を上から切った時点が景気の山、下から切った時点が景気の谷(底)と判断される。

先行指数(投資関係の指標...マネーサプライや日経商品指数等)

一致指数(生産関係の指標...鉱工業生産指数や製造業稼働率等)

遅行指数(消費者物価指数や貸出約定平均金利等)

公共工事請負金額

- 被災地における公共工事請負金額は、復興特需等により、平成 7、8 年と一時的に増加したが、平成 10 年には震災前の水準を下回り、平成 15 年度では震災前比 38.1 ポイントとなっている。

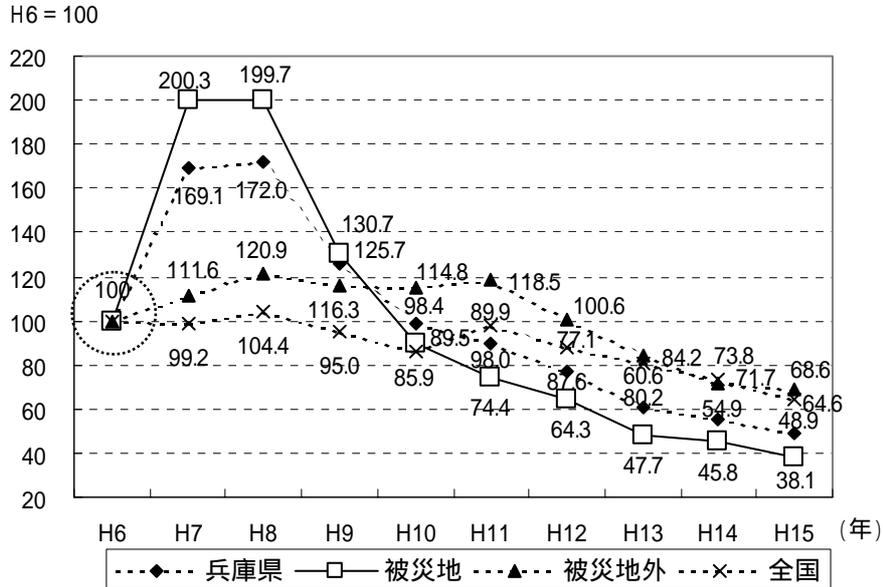


図 - 1 - 12 : 公共工事請負金額の推移
(出典：(株)西日本建設業保証提供資料)

名目賃金指数の推移

- 平成 7 年～9 年は、復興特需の影響等により、全国の伸び率以上に上昇したが、平成 10 年以降は下落し、平成 14 年では震災前比 97.4 ポイントとなっている。

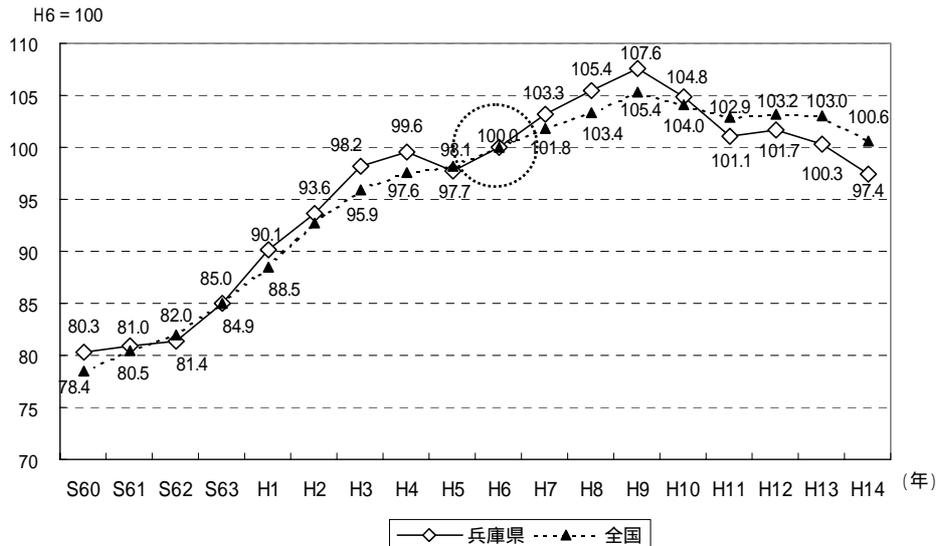


図 - 1 - 13 : 兵庫県及び全国の名目賃金指数の推移
(出典：毎月勤労統計要覧)
H12=100の指数データを H6=100のデータに換算して作成

銀行預金残高の推移

- 兵庫県の銀行預金残高の推移は、平成6年までは全国とほぼ同様の伸び率であったが、平成7年以降は、全国の伸び率を10ポイント程度上回って推移しており、平成15年度では震災前比119.4ポイント(全国:平成6年比109.3ポイント)となっている。

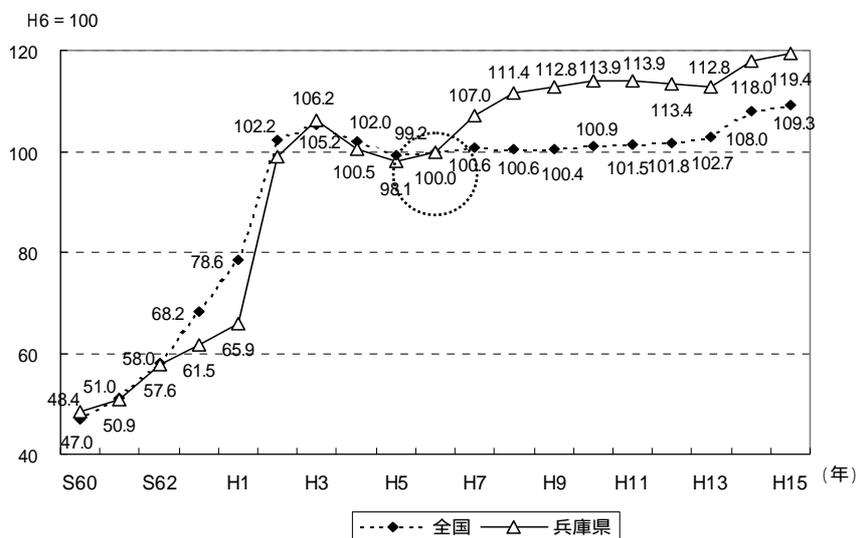


図 - 1 - 14 : 兵庫県及び全国における銀行預金残高の推移比較
(出典:「金融」, 全国銀行協会連合会)

金融機関貸出残高

- 兵庫県の金融機関貸出残高は、震災後、全国に比べて増加し、平成9年には震災前比106.4ポイント(全国100.1ポイント)となったが、平成14年では、震災前比91.7ポイント(全国87.2ポイント)となっている。

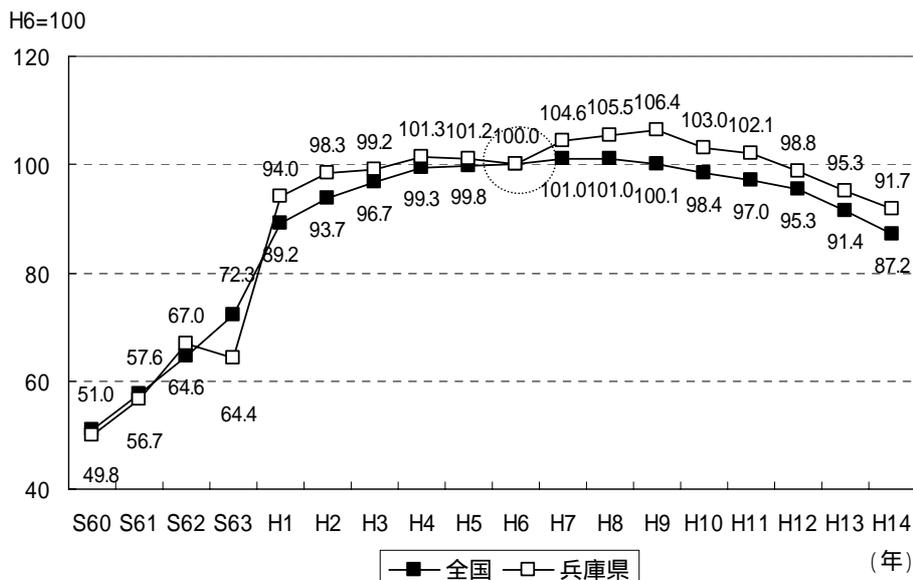


図 - 1 - 15 : 金融機関貸出残高
(出典: 日銀神戸支店、県信連調べ)

物価の推移

- ・ 昭和 54 年から平成 5 年にかけての物価の推移は全国トレンドと概ね一致していた。
 平成 8 年から平成 10 年にかけて上昇したが、平成 11 年以降は下落し、平成 15 年では震災前とほぼ同水準となっている。神戸市の物価は、平成 13 年以降、震災前の水準を下回っており、平成 15 年度では震災前比 97.8 ポイントとなっている。

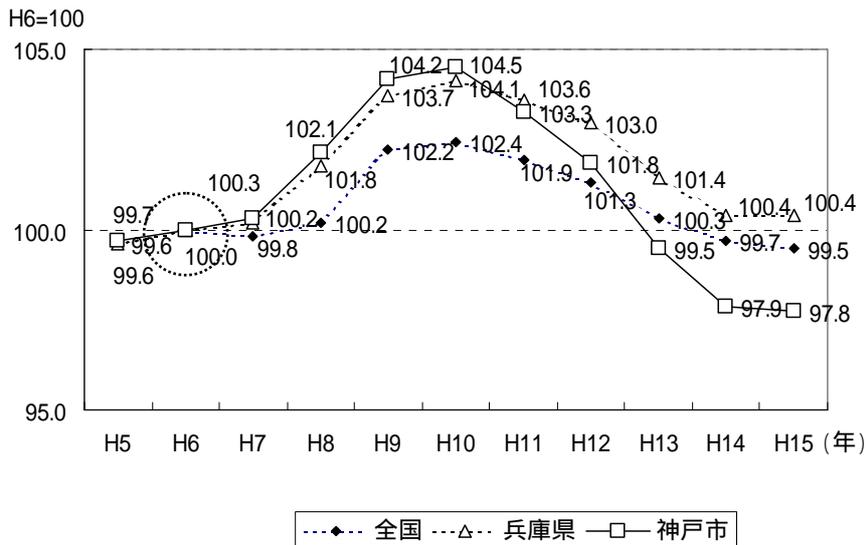


図 - 1 - 16 : 全国及び兵庫県の物価の推移
 (出典：消費者物価指数，総務省統計局)
 H12=100 の指数データを H6=100 に換算して作成

地価の推移

●商業地最高地価

- ・ バブル崩壊の影響等により、平成 3～6 年にかけて急激に下落した。東京 23 区では、平成 13 年以降、商業地の地価は上昇に転じているが、神戸市においては、近年も下落し続けている。

●住宅地平均地価

- ・ バブル崩壊の影響等により、平成 3～6 年にかけて急激に下落した後も、下落し続けている。

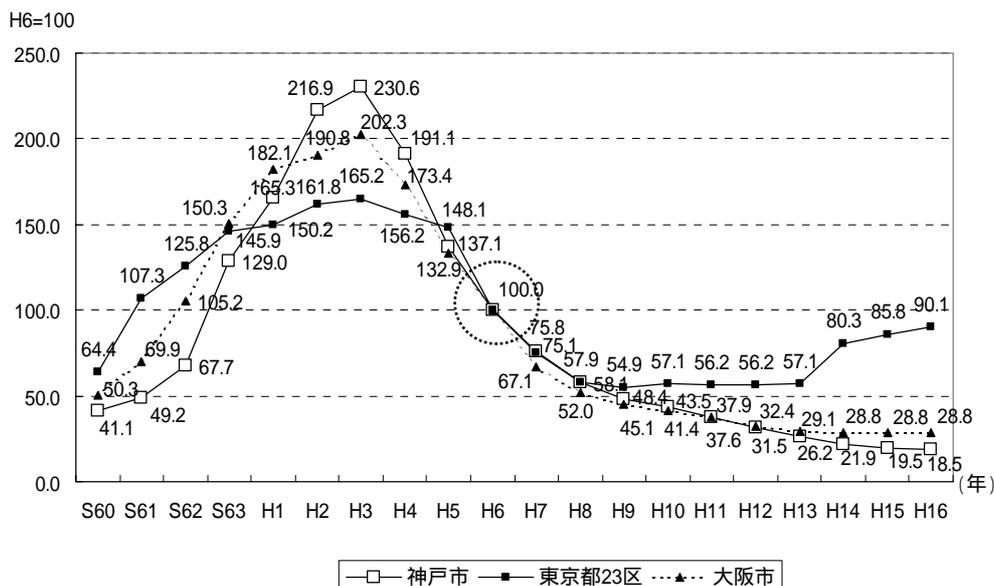


図 - 1 - 17 : 商業地の最高地価の推移
(出典：地価公示)

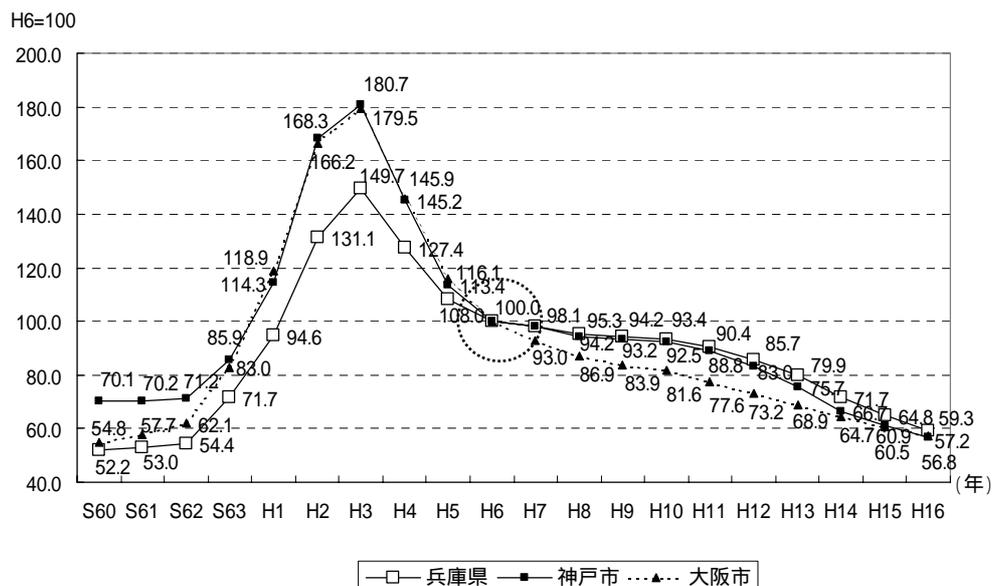


図 - 1 - 18 : 住宅地の平均地価の推移
(出典：地価公示)

ガス・電力消費量

- ・ 兵庫県下における電力消費量は、平成 2 年度以降、ほぼ横ばいである。

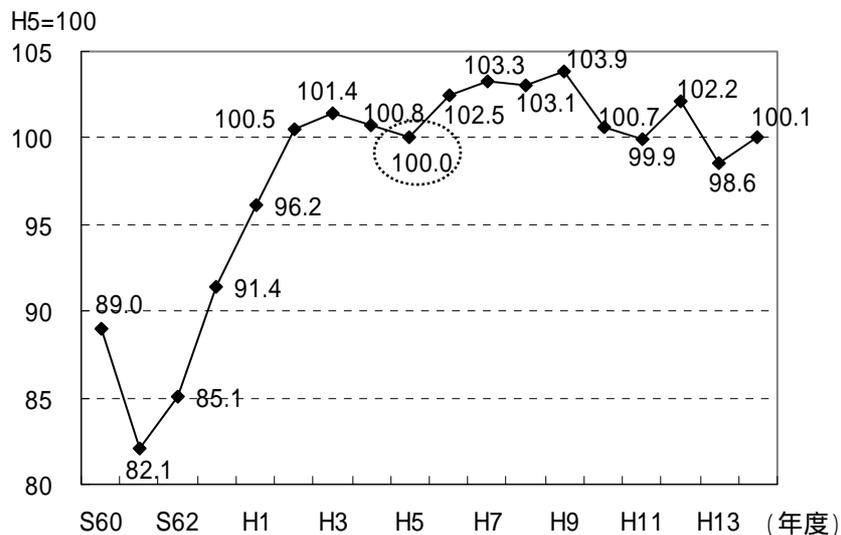


図 - 1 - 19 : 兵庫県下における電力消費量の推移
(出典：関西電力㈱神戸支店調べ)
平成 5 年度の値を 100 としている

- ・ 兵庫県下における都市ガス消費量は、平成 7 年に一時停滞したが、その後は増加し、平成 14 年は震災前比 140.5 ポイントとなっている。

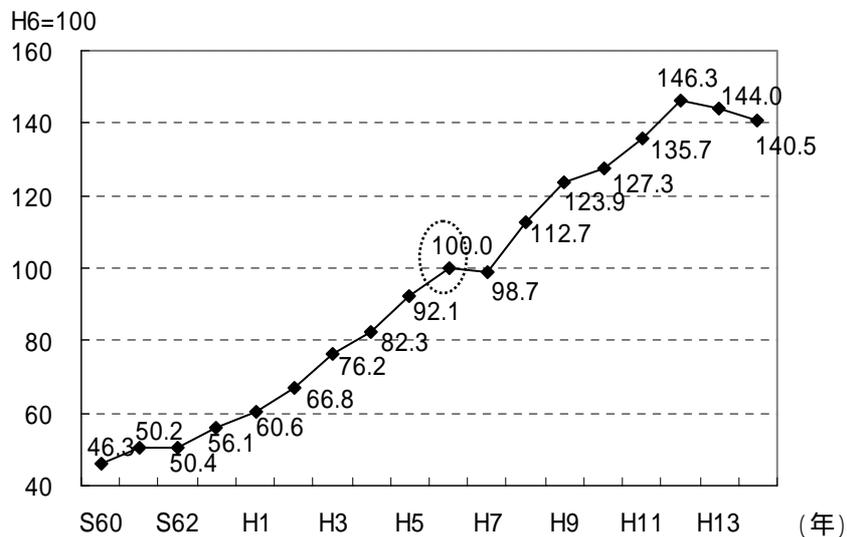


図 - 1 - 20 : 兵庫県下における都市ガス消費量の推移
(出典：各事業者調べ)
平成 6 年時点の値を 100 としている

- ・ 兵庫県下の LP ガス消費量は、平成 13 年度で震災前比 83.1 ポイントとなっている。

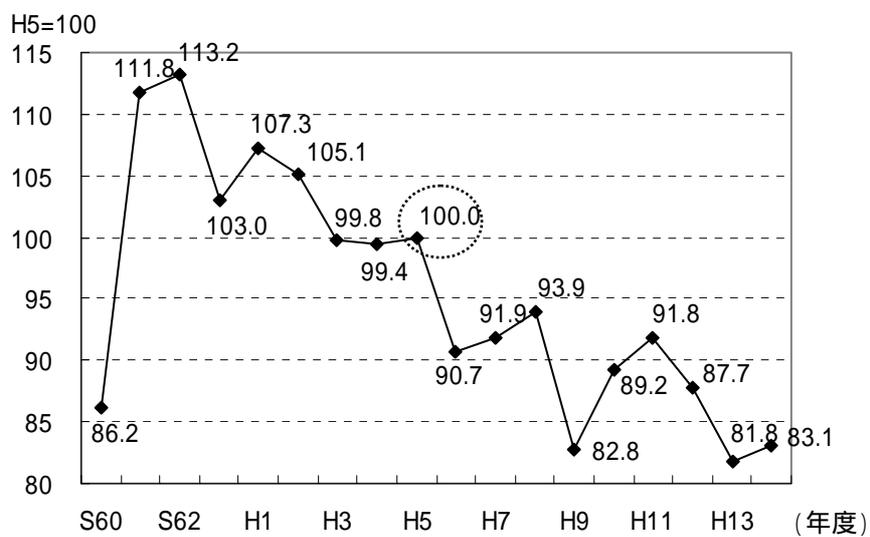
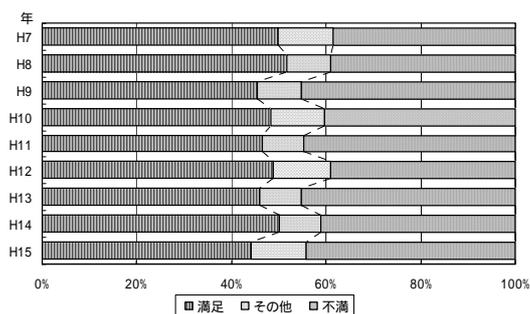


図 - 1 - 21 : 兵庫県下における LP ガス消費量の推移
 (出典：兵庫県プロパンガス協会調べ)
 平成 5 年度の値を 100 としている

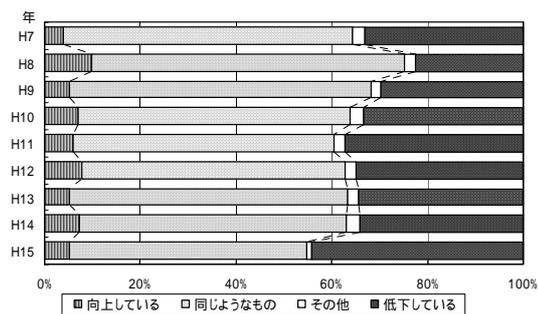
(3) 被災者の暮らし・生活

生活満足度、生活向上感

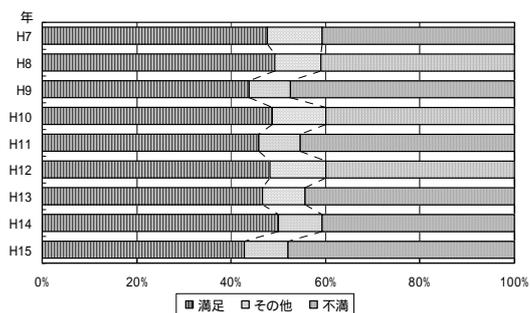
- ・ 県民意識調査において「生活満足度(現在の生活に対して満足かどうか)」「生活向上感(昨年に比べて向上しているかどうか)」の設問に対する回答状況を、兵庫県全体、被災地域、被災地域外別に示したものが下図である。
- ・ 被災地では、平成8年に、生活が「向上している」という回答が大きく増加した。
- ・ 被災地域外では、平成7～8年において、生活満足度の「満足」が多く、「不満」が少なかった。



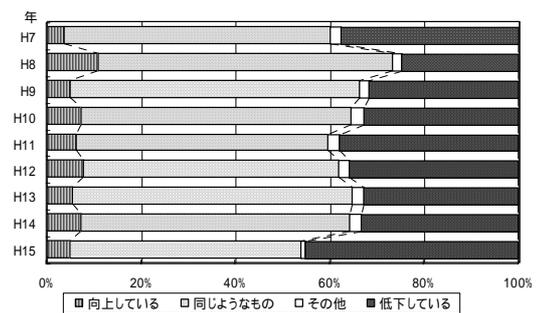
図：兵庫県全体における生活満足度の推移



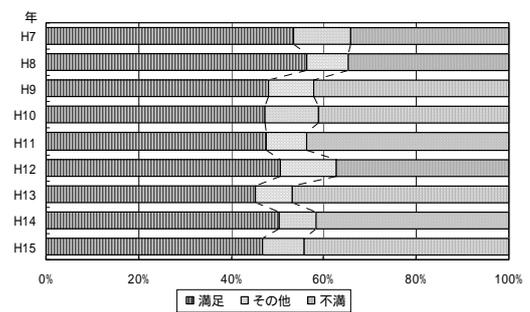
図：兵庫県全体における生活向上感の推移



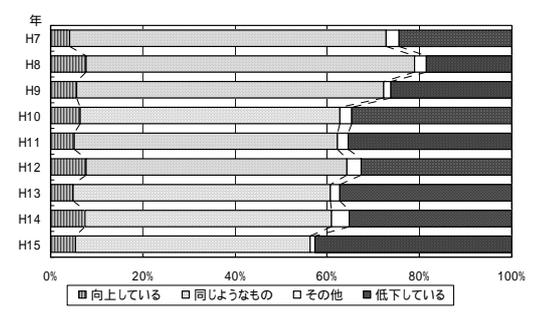
図：被災地域における生活満足度の推移



図：被災地域における生活向上感の推移



図：被災地域外における生活満足度の推移



図：被災地域外における生活向上感の推移

図 - 1 - 22：生活満足度、生活向上感

(出典：県民意識調査)

満足は「満足」及び「まあ満足」の合計、不満は「不満」及び「やや不満」の合計

震災復興対策への評価

- ・ 県の震災復興対策への県民評価の構成比の推移を示したものが下図である。
- ・ 震災直後は県の復興対策に対し、「もっと努力が必要だ」「もう少し努力が必要だ」といった低い評価の割合が約 5 割を占めていた。しかし、その割合は年々減少してきており、平成 15 年度では「よくやっている」「まあまあやっている」とする高い評価の割合が約 5 割弱となり、低い評価(約 2 割弱)の約 2 倍以上となっている。

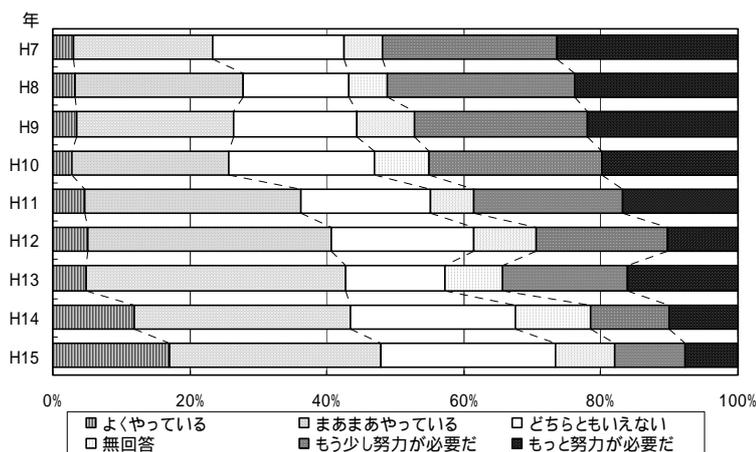


図 - 1 - 23 : 震災復興対策への評価
(出典：県民意識調査)

兵庫県に戻りたい被災者の登録者数

- ・ 兵庫県では、平成 8 年に「ふるさとひょうごカムバックプラン」、平成 10 年 9 月に「ふるさとひょうごカムバックプラン 2」を策定し、兵庫県に戻りたい県外居住被災者を登録して、兵庫県内の公営住宅募集状況等の情報提供や各種相談連絡受付等の支援を行っている。
- ・ 平成 11 年に 1,500 人いた登録者数は、年々減少してきており、平成 16 年 3 月現在の登録者数は 296 人となっている。

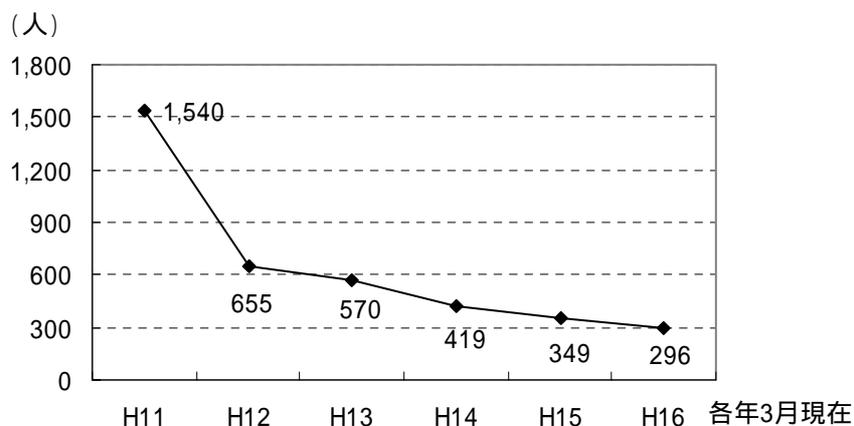


図 - 1 - 24 : 兵庫県に戻りたい被災者の登録者数
(出典：ふるさとひょうごカムバックプラン 2)

震災関連相談件数の推移

- ・ 震災復興総合相談センターに県民から寄せられる相談件数及びその内訳の推移を見ると、全相談件数は、平成10年度以降減少し、平成13年度以降は約25,000件前後で推移している。
- ・ 震災関連相談件数は、平成7年度には43,507件にのぼったが、平成15年度では448件と約百分の1になっている。

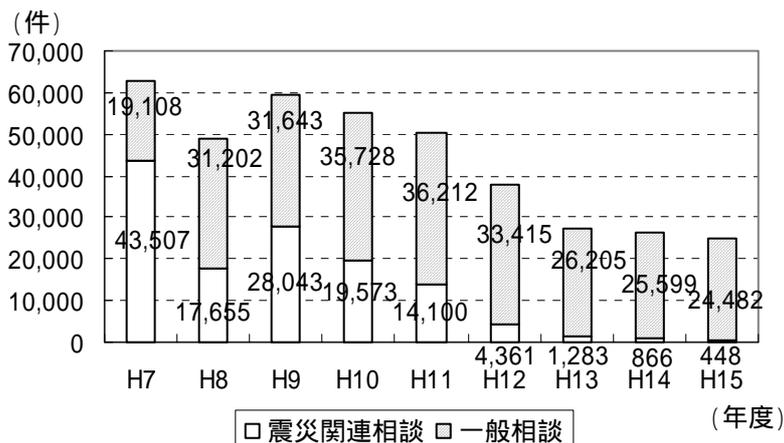


図 - 1 - 25 : 震災復興総合相談センターの相談状況
(出典：震災復興総合相談センター調べ)

(4) 情報発信・提言

被災者復興支援会議が行った提言回数

- ・ 被災者復興支援会議は、被災者と行政の間に立って、被災者の生活実態、意見、要望等をつかみ、生活復興に関する課題や支援方を、被災者・行政等に提言、助言することを目的として、平成7年7月に設立された。
- ・ 震災後5年目にあたる平成12年には、平成7年と同回数の5回の提言が行われる等、設立以降、毎年継続的に被災者復興支援に向けた提言が出されている。

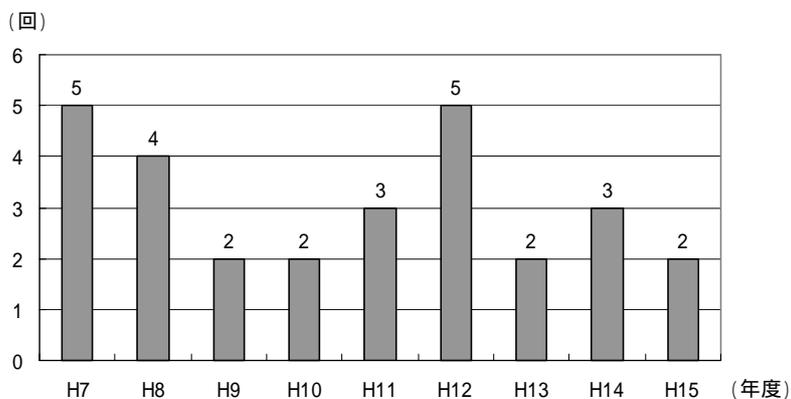


図 - 1 - 26 : 被災者復興支援会議が行った提言回数
(出典：兵庫県生活復興課調べ)

周年記念事業の実施状況

- ・ 平成 8 年以降、70 件前後の記念事業がコンスタントに実施されており、震災 5 周年の節目にあたる平成 12 年には 81 件実施された。
- ・ 事業内容としては、年々シンポジウム・講演会形式のものは減少し、集い・交流会が増加している。また、事業主催者についてみると、平成 8 年当時は、行政単独による開催が約 3 割を占めていたが、近年は、行政・民間共催の形が多くなっている。

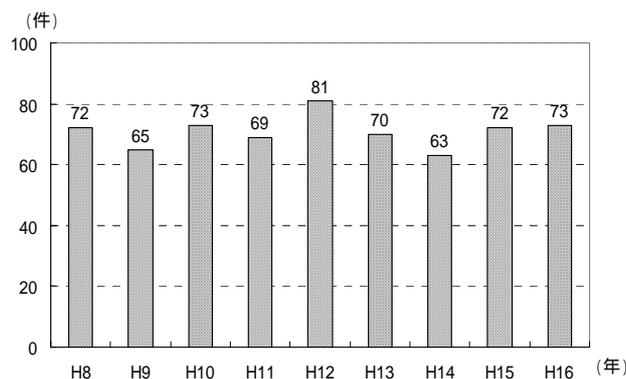


図 - 1 - 27 : 周年記念事業の開催件数の推移

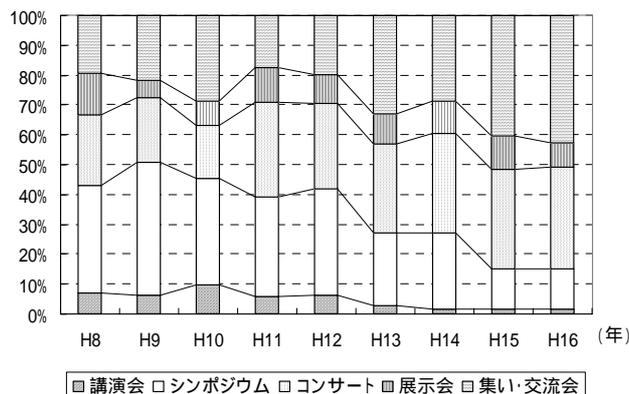


図 - 1 - 28 : 周年記念事業の内容別構成比の推移

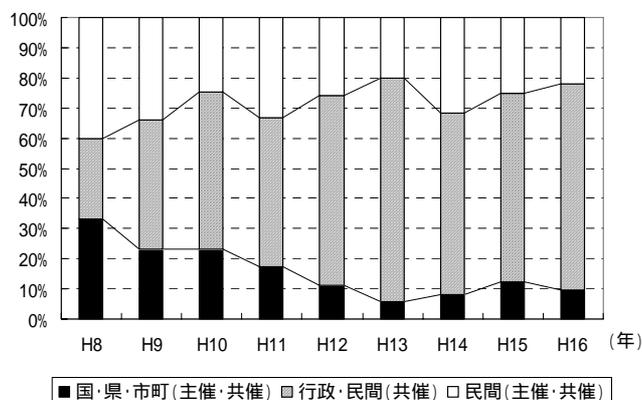


図 - 1 - 29 : 周年記念事業の主催者別構成比の推移
(出典：兵庫県復興企画課調べ)

震災復興関連のイベントの開催状況

- 平成9年度以降、年間500件前後の震災復興関連イベントが継続的に実施されている。

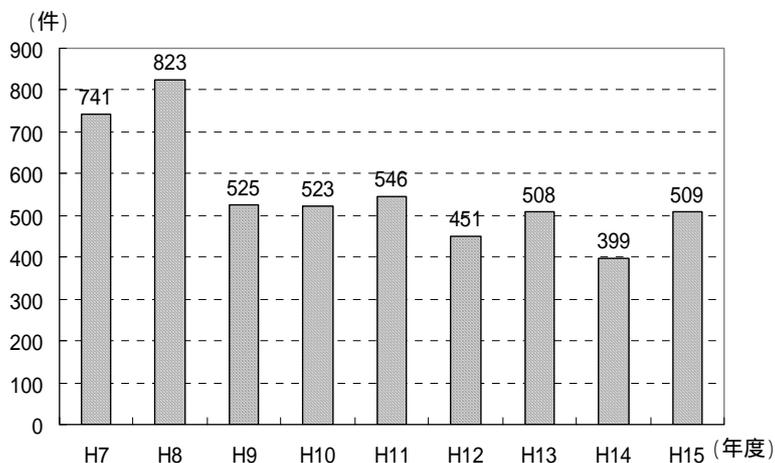


図 - 1 - 30 : 震災復興関連イベント開催件数の推移

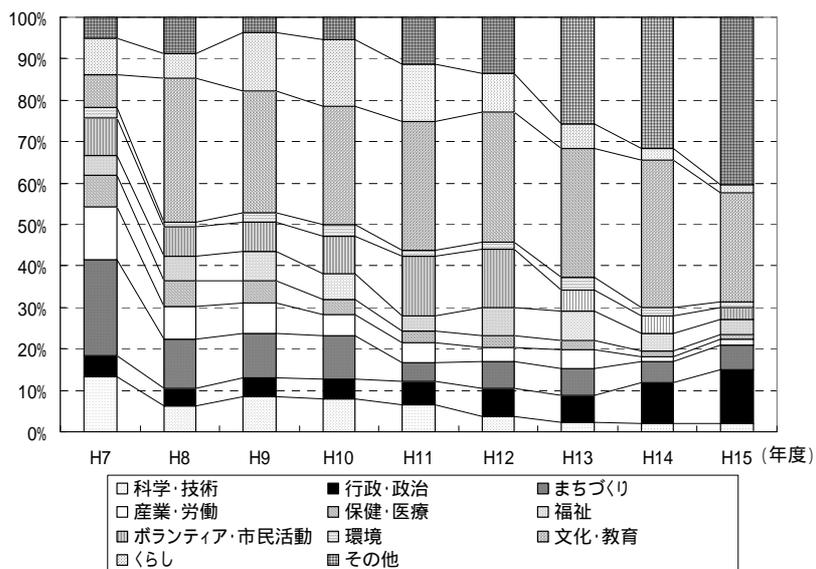


図 - 1 - 31 : 震災復興関連イベント開催の内容別構成比の推移
(出典：(財)21世紀ヒューマンケア研究機構調べ)

新聞紙面における震災復興関連記事の件数

- 平成 6 年度、7 年度には 2 万件を超える震災関連記事が掲載されていた。その後減少し、平成 11 年度には 8,028 件と一時的に増加したが、平成 15 年度は 5,391 件となっている。

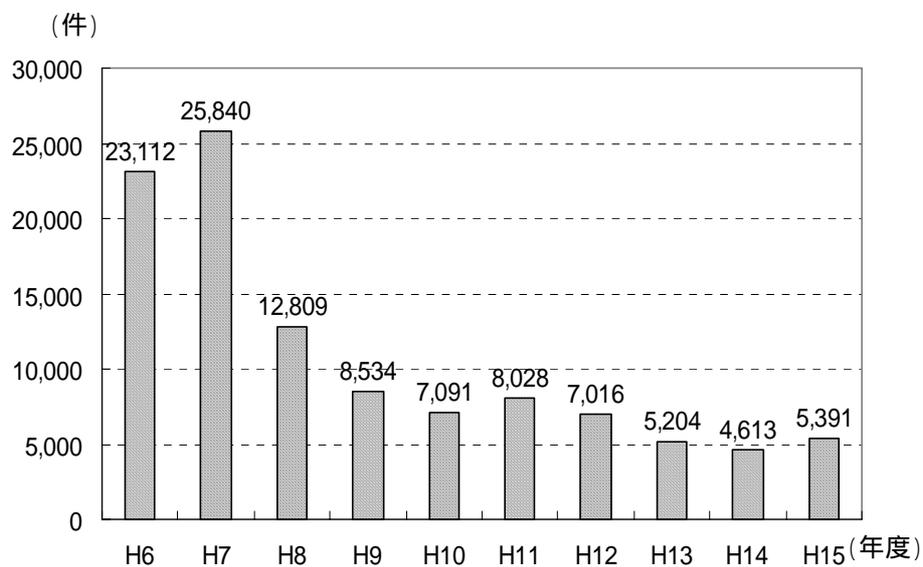
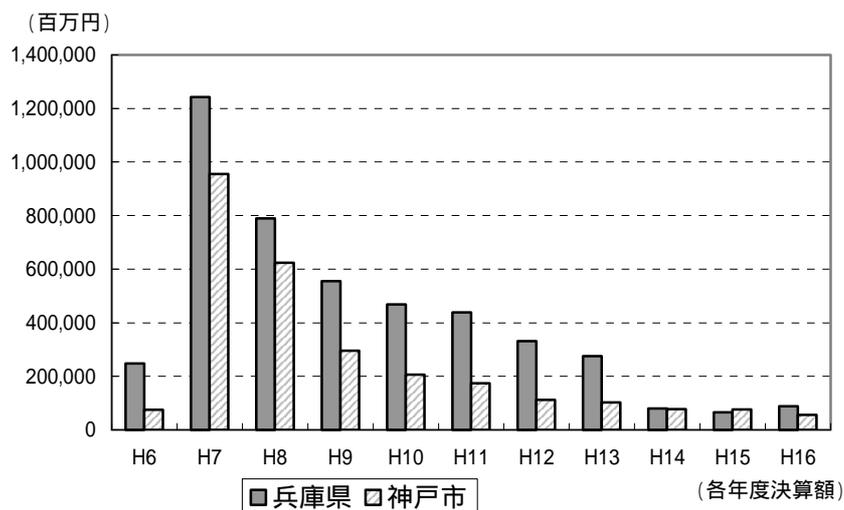


図 - 1 - 32 : 新聞紙面における震災復興関連記事の件数推移
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞掲載記事の本文に「兵庫県南部地震」
「阪神・淡路大震災」「阪神大震災」のいずれかを含む記事検索の結果

(5) 復興財政

復興関連事業費の状況(県、神戸市)

- ・ 平成7年度の復興予算額をピーク(兵庫県約1.2兆円、神戸市約1.0兆円)に年々減少し、平成16年度は、兵庫県で約883億円、神戸市で約557億円となっている。



単位:百万円	H6	H7	H8	H9	H10	H11
兵庫県	248,299	1,242,009	789,649	555,530	468,894	439,003
神戸市	74,888	955,657	624,017	295,828	206,724	173,524
単位:百万円	H12	H13	H14	H15	H16	合計
兵庫県	331,207	275,959	80,405	65,670	88,251	4,584,876
神戸市	112,328	102,196	77,564	76,230	55,655	2,754,611

図 - 1-33 : 兵庫県・神戸市における復興関連事業費の推移

(出典:兵庫県・神戸市 予算概要・決算報告)

- 1 平成16年度は、兵庫県、神戸市とも当初予算額
- 2 兵庫県の平成14～16年度は、「阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム」に基づく事業について集計した額

地方税の推移

- 被災地域においては、平成6～7年度にかけて税収が大きく落ち込んだ。平成9年度に震災前水準に回復したが、平成10年度以降減少し、平成14年度は、被災地域外では震災前の水準を上回っているのに対し、被災地域では震災前比91.7ポイントと下回っている。

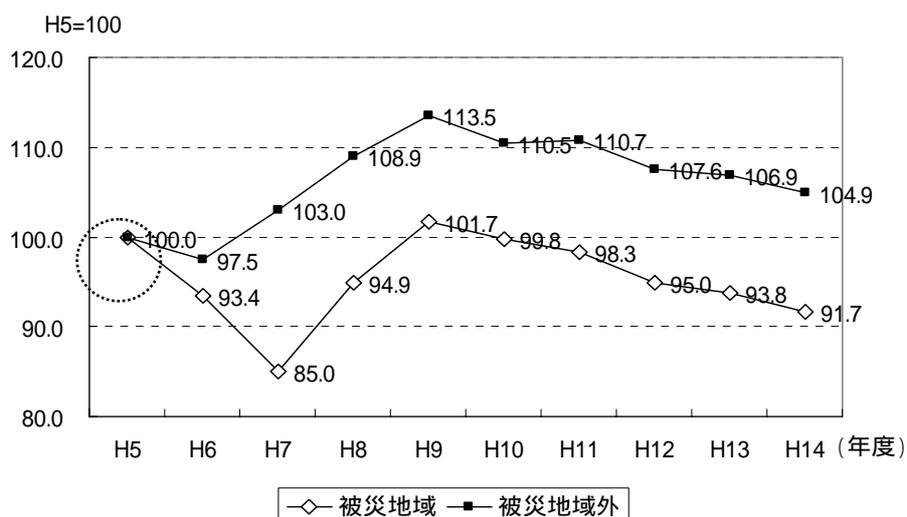


図 - 1 - 34 : 地方税の推移
(出典：平成14年度県内市町決算見込み(普通会計)，兵庫県市町振興課)

県債・地方債の各年発行額の推移

- 平成7年、8年には、県及び被災地域の県債・地方債の発行が急増した。その後は減少し、被災市町の平成14年の発行額は震災前比77.7ポイントとなっている。

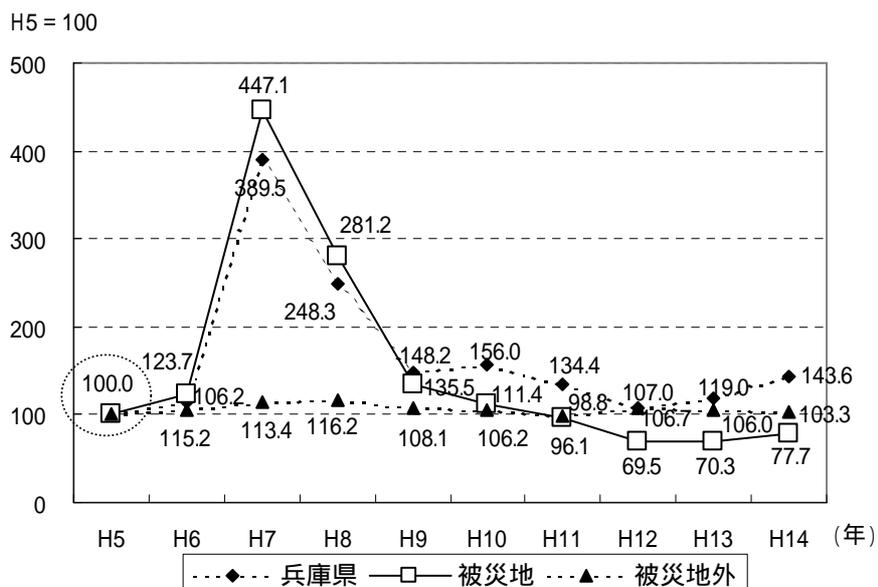


図 - 1 - 35 : 県債・地方債の各年発行額の推移
(出典：平成14年度県内市町決算見込み(普通会計)，兵庫県市町振興課)

経常収支比率の推移

- 平成7年度の被災地域における経常収支比率は101.2%と財源が極端に不足している状態であった。平成8年度には90%まで減少したが、平成13年度で98.0%となっている。

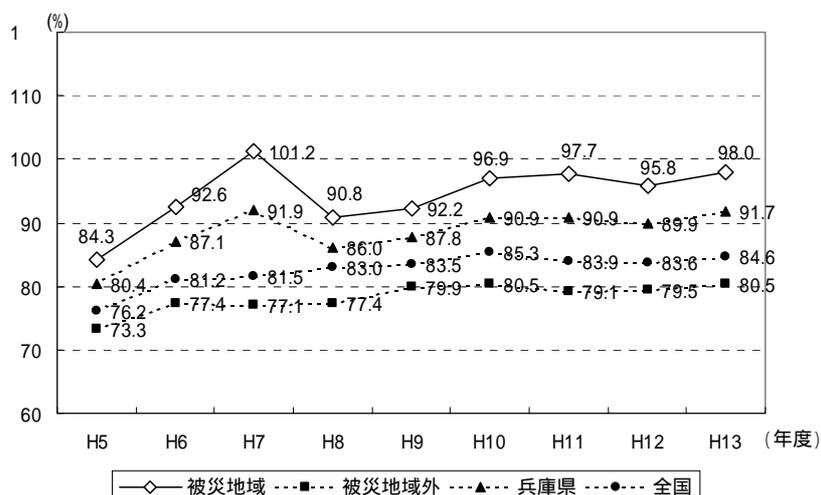


図 - 1 - 36 : 経常収支比率の推移

(出典：平成14年度県内市町決算見込み(普通会計)，兵庫県市町振興課)

- 経常収支比率：その団体の財政構造の弾力性を測る比率(都市部で75%、町村部で70%程度が適当)

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額}) \times 100$$
 経常経費：人件費、扶助費、公債費などの年々持続して固定的に支出される経費。
 経常一般財源：地方税、地方交付税、地方譲与税などの毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用することができる収入

特別交付税の交付状況

- 平成6年度には平成5年度の約6倍の特別交付税が交付された。その後は、年々減少し、平成14年度で震災前の約2.4倍となっている。

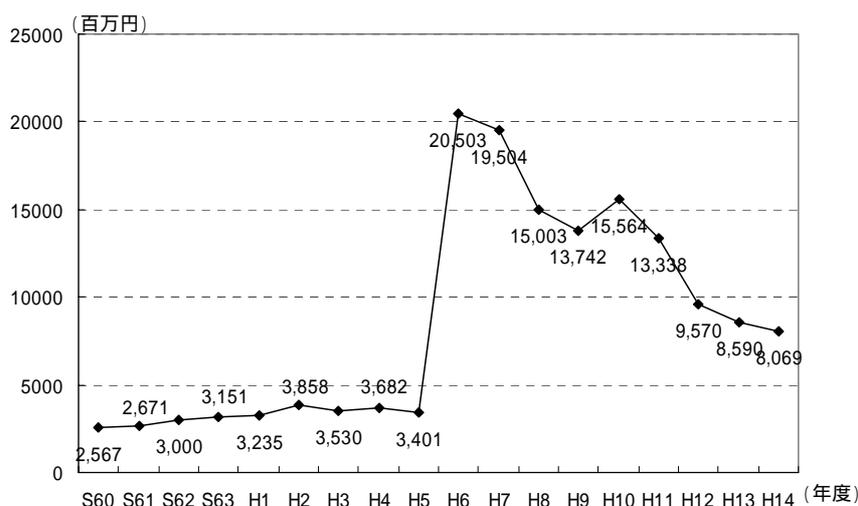


図 - 1 - 37 : 特別交付税金額の推移

(出典：兵庫県財政課調べ)

財政力指数

- 兵庫県の財政力指数は、平成2年以降、年々減少し、被災地域各市も、平成7年以降、全体的に減少している。

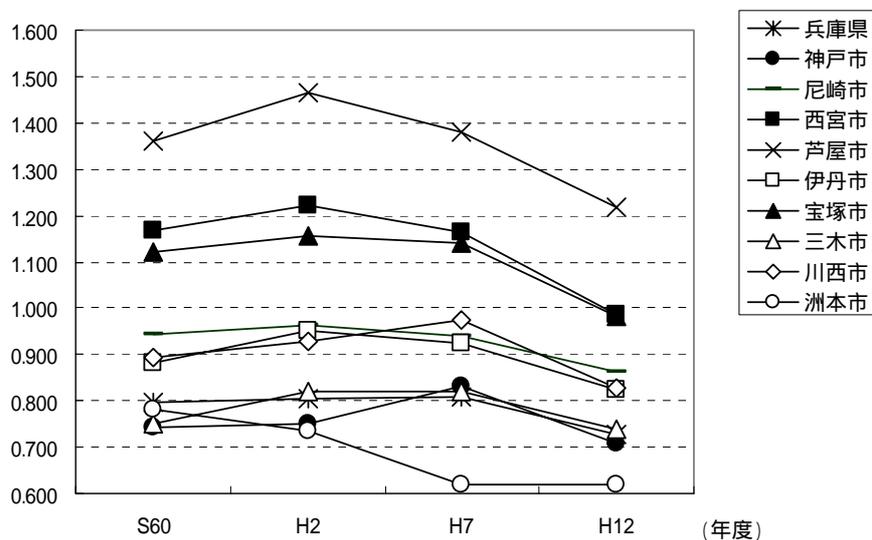


図 - 1 - 38 : 財政力指数の推移

(出典：普通交付税の概要，兵庫県市町振興課)

財政力指数：地方交付税法の規定によって算定した基準財政需要額（基本的な財政需要）に対する基準財政収入額（基本的な収入）の割合で、財政の自主性、自由度を測定する指標。比率が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。